


環境省・オフセット・クレジット認証運営委員会  
(事務局: 気候変動対策認証センター) 御中

平成 23年 6月 01日

## 妥当性確認結果の概要報告書

妥当性確認の審査結果ならびにパブリックコメントの概要について以下の通り報告いたします。

<b>対象プロジェクト名</b>			
千葉県印刷事業者によるマイクロガスタービン型コジェネレーションを用いた温室効果ガス排出削減事業			
<b>GHG 妥当性確認機関</b>			
当該プロジェクトにおける妥当性確認を行うにあたり、当該プロジェクトに関して一切の利害関係がないことを宣誓します。			
機関名	ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド		
担当部署名	テクニカルグループ GHG チーム		
責任者名	飯尾隆弘		
責任者 E-mail	Takahiro.iio@lrqa.com		
責任者電話番号	045-682-5290		
審査員名	主任審査員: 川元 蔭(妥当性確認審査の全ての部分を担当する) 技術専門家: 佐藤泰文(EMSの観点から助言する) テクニカルレビューワー: 飯尾隆弘(妥当性確認の最終レビュー及び当該審査業務の責任者)		
機関要件への合致	受注段階で暫定的な妥当性確認機関である事とISO14065認定申請済みとなっている。本プロジェクトはJABによる審査対象案件となっている。		
妥当性確認報告書発行日	平成23年6月01日		
<b>審査内容</b>			
適用妥当性確認・検証ガイドライン	オフセット・クレジット(J-VER)制度 妥当性確認・検証ガイドライン Ver. 1.2		
妥当性確認期間	2011年 2月 21日～ 2011年 4月 25日		
現地審査	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	期間	2011年 2月 21日(ステージ1)及び 2011年 3月 22日～ 2011年 3月 23日

		審査内容	<p>現地審査は、戦略的分析及びリスク分析を行なう前に、事業者、プロジェクト、バウンダリ、ベースラインシナリオ等の理解の為に、契約直後にステージ1審査として実施した。又、デスクレビュー(戦略的分析、リスク分析及び妥当性確認計画立案)実施の後、ステージ2審査として下記項目等を目的として行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 関係者のインタビュー</li> <li>2. 周辺環境の把握及び環境影響評価状況</li> <li>3. プロジェクトバウンダリ及びベースラインシナリオ</li> <li>4. コージェネレーション機器及び配管の設置状況</li> <li>5. プロジェクト管理体制の把握</li> </ol> <p>この現地審査により判明した事は、次の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ボイラーも更新されている。</li> <li>2. ベースラインシナリオとして既存ボイラーを単にコージェネレーションに更新したのではなく、その前に既存ボイラーと新たな法規制によるVOC処理施設で運転される状況があり、それらが継続する事が最も起こり得るシナリオである。</li> <li>3. 新設されたボイラーは、VOC処理装置付きコージェネレーション導入決定後、そのバックアップ用に設置されている。</li> <li>4. コージェネレーション設備と新設ボイラーの蒸気供給ラインがほぼ同一なので、当該方法論を適用し削減量を算定する為には、バウンダリとして両者を切り分けコージェネレーション設備によるもののみとする必要がある。</li> </ol> <p>以上の点を留意し、計画書を適宜変更して頂いた。</p>			
想定排出削減・吸収量	年度	2008	2009	2010	2011	2012
	t-CO <sub>2</sub>	0	352.0	817.11	778.5	717.5
プロジェクト情報 (A・B)		記載内容に関して提供頂いた証跡により全て妥当である事を確認した。				
適格性要件(C)		ポジティブリスト/方法論 No. E016「コージェネレーション設備の導入」記載の適格性基準を全て満たしている事を提供頂いた証跡により確認した。投資回収年数は最も短くなる場合を想定しても9年以上となっており、要件の3年以上である事を確認している。				
排出量・吸収量算定 (I・II)		適用方法論に基づきモニタリング計画書と採用されたデータの根拠資料を提出頂き審査した。方法論の中のベースライン排出量の算定に於いては、単位発熱量から求める場合の式を用いて算定している。プロジェクト排出量の算定に関し、コージェネレーション設備で1年間に使用される化石燃料(都市ガス)の体積は、コージェネレーション設備の燃料消費量が、当設備の製造メーカーカタログ値に年間260日、一日当り18時間稼動するとして算定されている。発生電気量もこの算定に基づき算定されている。発生電気量				

	にかかわる排出係数の計算に間違いがあり、ガイドライン通り「小規模電源の導入等により代替される系統電力の排出係数」を使用して算定して頂く事とした。
モニタリング計画 (Ⅲ～Ⅵ)	本プロジェクトでは、活動量としてのモニタリング対象で重要なものは、都市ガス使用量と発生する電力量である。この二つのパラメータについては特段の計器の精度管理を要求し、対応頂いた。この精度管理が予測通りに出来ない場合は、推定誤差による活動量の補正をして頂く事とした。又、プロジェクト実施前後での容量増加によるCO2排出総量の増加の有無を確認する目的で、hPj,y(プロジェクトでのコジェネレーション設備稼動時間)が必要となるが、この数値は保守的に既に設定しており、正確性を要しないパラメータなので、本体に付属のタイマーで計測する事になっている。都市ガスの単位発熱量についてはデフォルト値ではなく、ガイドライン記載の通り、供給会社のもので頂いた。
その他(D)	特になし。
機関の見解 (サマリー・結論)	当社は株式会社日商グラビア殿から依頼された表記のプロジェクトの計画書(最終 Ver.2.0)に対して、オフセット・クレジット(J-VER)制度実施規則(Ver.2.6)及び関連ガイドライン、適用ポジティブリスト/方法論、ISO14064 Part3等に従い、合理的保証を保証水準として妥当性確認を行なった。その結果として、当該プロジェクト計画は、無限定適正、即ち、全ての重要な点について適正であると認める。
<b>パブリックコメントの概要</b>	
<p>パブリックコメントの募集期間: 2011年3月3日より2011年3月18日まで</p> <p>コメント: 特になし。</p> <p>妥当性確認機関の見解: 該当なし。</p>	

i 審査担当者、レビュー担当者、外部専門家を含み、それぞれの役割を記載すること。